

## ○第3回審議会における委員からの主な御意見

### ■出会い・結婚期

意 見	
1	結婚には、法律婚・事実婚など様々な形があり、また、相手とのタイミングや、昨今では女性のキャリアも必要とされる中で、難しい問題。女性にとって、20～30代の妊娠・出産に良い時期ではあるが、社会的には結婚できる時期ではない。
2	妊娠・出産を、あまり結婚と結びつけないで、産みたいと思った時に産めることが大事。結婚の形に関わらず平等にサービスが受けられるよう、まず行政から展開していくと世間の認識が変わっていくのではないかと。

### ■妊娠、出産期

意 見	
1	シングルマザーの産後、特に1～3か月を支援することが大事。里帰り出産した女性が、一日中赤ちゃんに向き合い、ものすごく子育てに不安を感じている。
2	妊娠中や産後の不安に対処するため、自身の体の変化や、子どもの発達、パートナーとのコミュニケーションづくりなどを予め知っておく、学ぶ機会が大事。
3	妊産婦・子育て世代のメンタルヘルスについて、先進国に比べ精神科医が少ない中で、例えば、スクリーニングなどの支援ができれば積極的なライフスタイルにつながり、徐々に少子化の改善にもつながるのではないかと。
4	妊産婦支援は、どうしても母子保健の色合いが濃くなるが、妊産婦支援というより家族支援とすればどうか。祖父母など家族全体への支援という形があれば。

### ■保育・幼児教育期

意 見	
1	幼児教育・保育の無償化により、地域経済への影響も出てくるがそれも含めて議論しないといけない。
2	認定こども園は、幼児教育・保育両方を兼ね備え、子育て支援センターの機能も担う重要な施設。全国で6, 100ほどあり、ますます増えていく。幼稚園・保育所のみならず認定こども園を明記してほしい。
3	病児保育について、設備面等、保育所側の事情を無視することはできないが、病気の際は親御さんが家庭で面倒みており、保育所で預かれないことはない。難しいことはあるが、新規に病児保育室を開設するよりも、今ある施設の有効活用が大切ではないかと。
4	病児保育について、保育所等における看護師の配置が、計画中に記載されていない。
5	例えば、府が認定した病児保育や休日保育などの利用状況がインターネットでわかるようなシステムがあれば、安心して子育てできる環境につながる。
6	府内のどこに住んでいても、休日保育のサービスが受けられるよう後押しをお願いしたい。
7	これから妊娠・出産を迎える若い世代たちに対する「生んでもらいたい」という積極的なメッセージの意味を込めて、ぜひ0～2歳児の保育料無償化を行ってほしい。
8	“放課後遊び”を行っているが、今年は小学校で補習や授業に充てられることになり、子どもの遊ぶ時間が減っている。子どもにとってより良い方向になればと思う。
9	療育以外でも、人材の確保や養成について、重点的に支援をお願いしたい。
10	海外から働きに来られる外国人に対する支援について、計画で触れてもらいたい。

## ■子育て期

意見	
1	安価で住むことができる子育て世帯向けの住宅支援をお願いしたい。
2	中学校から赤ちゃんに触れあう事業も始めているが、小学校の時から、自己肯定感を高め、自分の命や相手の体を大切にできる土台を早期に作る教育が大事。いじめや望まない妊娠中絶にも効果があると思う。
3	計画は大人の視点ばかりで、子ども自身が健やかに育つという視点が抜けている。
4	放課後児童クラブに行っていない子どもの「地域の居場所」も早急に作る必要。八木町は田舎の小さい町だが、多いときには40人位の(放課後児童クラブに行っていない)子どもが集まる。
5	ネット社会であふれる情報に左右されて不安を過度に感じないよう、コンセンサスが取れている、正しい育児情報を集約・発信すれば、メンタルヘルスにも役立つ。
6	配慮や支援が必要な子どもに対する支援について、例えば、舞鶴子ども療育センターは、3ヶ月待ちの状況で親御さんは大変不安を抱えているが、地域で療育しようとしても医師や看護師が不足している。
7	ひとり親、DV、発達障害の方がいる家庭が安心して子育てできる基盤となる経済的・精神的な支援が大切。多様な家庭があることを踏まえる必要がある。
8	どちらかに子どもがいて再婚して新たに築かれるステップファミリーのみならず、実の親からの児童虐待も多い。
9	内閣府のひきこもり対策検討の場に参加しているが、男性のひきこもりが本当に多く、120万人とも言われている。とてもじゃないが結婚まで至らない。
10	学校現場でも、人材確保ができていない状況。子育て世代の教員も多くいるが、急な休みなどは難しい部分がある。シニア世代の活用などバックアップも考えてほしい。

## ■子育てにあたたかい気運の醸成

意見	
1	保育の無償化が始まったが、3歳までは自身で育てたいと言う親もいる。様々な選択肢があり、京都で子育てをしてよかったと思えるようにしてもらいたい。
2	3人目となると、今の若い世代では生活レベルを落としてまで、子どもを生みたくないと考えている。子どもを産んだら税制面や女性に対する所得保証など、メリットが実際に感じられる経済的支援を施策として入れていくことはできないか。
3	ライフデザインカレッジやワークチェンジ塾など、アプリを使って通勤途中に講座が受けられることができれば、気運の醸成にもつながる。
4	病児保育の充実は大切である一方で、子どもの立場で考えれば、病気の際は、やはり家庭で面倒を見られることが一番ではないか。3ページの「子育てに優しい職場づくり」の箇所、そのような場合には気兼ねなく休みが取れるようにしてほしい。
5	当法人は女性職員が多い職場であるが、看護休暇が有給で取得できる支援制度があれば。
6	人材確保・育成に関する補強が一定必要。また、補完的になるかもしれないが、若者にとってSNSの影響力は上の世代が思うより大きく、子育て等に関する信頼できる情報発信が必要。府でやることと市町村が実施することがわかる書きぶりが必要と考える。